

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第34期) 至 平成20年3月31日

株式会社 **星医療酸器**

(E03330)

第34期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **星医療酸器**

目 次

	頁
第34期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第34期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899—2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長兼経営企画室長 岡 田 利 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899—2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長兼経営企画室長 岡 田 利 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井4丁目151)

株式会社星医療酸器名古屋営業所
(愛知県海部郡蟹江町大字蟹江本町字エの割3番地の1)

株式会社星医療酸器大阪営業所
(大阪府交野市私部西5丁目32番25号)

株式会社星医療酸器尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町2丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	6,142,460	6,513,398	6,848,625	7,053,233	7,658,725
経常利益 (千円)	705,946	991,734	894,774	1,041,943	1,075,440
当期純利益 (千円)	348,120	494,564	418,417	594,747	582,496
純資産額 (千円)	4,212,798	4,657,958	5,129,779	5,798,460	6,070,658
総資産額 (千円)	7,254,272	7,290,500	7,679,459	8,306,233	8,665,106
1株当たり純資産額 (円)	1,183.15	1,307.50	1,428.96	1,571.97	1,673.30
1株当たり当期純利益 (円)	97.77	138.86	117.01	165.57	162.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	97.50	137.75	116.30	164.98	162.58
自己資本比率 (%)	58.1	63.9	66.8	68.0	68.3
自己資本利益率 (%)	8.6	11.2	8.5	11.0	10.1
株価収益率 (倍)	19.3	15.6	19.0	12.4	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	916,715	647,061	960,388	910,375	825,241
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△144,913	△270,480	△566,880	△347,579	△215,103
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△422,944	△236,840	△471,107	△134,681	△223,718
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,931,670	2,071,410	1,993,811	2,421,924	2,808,343
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	245	265	295 (29)	288 (37)	300 (44)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、平均臨時雇用者数の記載につきましては、第32期より従業員総数の100分の10を超えたため記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	5,675,115	5,662,088	5,925,981	6,032,110	6,551,332
経常利益 (千円)	609,835	891,441	921,693	978,387	1,022,552
当期純利益 (千円)	353,052	450,013	462,963	469,828	628,833
資本金 (千円)	413,987	413,987	432,316	434,646	436,180
発行済株式総数 (株)	3,568,581	3,568,581	3,596,181	3,599,681	3,601,681
純資産額 (千円)	3,658,711	4,055,395	4,561,531	4,945,030	5,279,418
総資産額 (千円)	6,406,830	6,633,212	6,896,598	7,367,272	7,919,004
1株当たり純資産額 (円)	1,027.54	1,138.36	1,270.67	1,376.25	1,490.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	23.00 (円)	20.00 (円)	20.00 (円)	30.00 (円)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	99.15	126.35	129.47	130.80	175.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	98.88	125.34	128.68	130.33	175.51
自己資本比率 (%)	57.1	61.1	66.1	67.1	66.7
自己資本利益率 (%)	10.1	11.7	10.7	9.9	12.3
株価収益率 (倍)	19.0	17.1	17.2	15.7	8.5
配当性向 (%)	23.2	15.8	15.4	22.9	17.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	171	167	170 (21)	162 (24)	171 (30)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、平均臨時雇用者数の記載につきましては、第32期より従業員総数の100分の10を超えたため記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年4月	東京都北区に、株式会社星医療酸器(資本金5,000千円)を設立。
昭和51年9月	千葉県千葉市に千葉支店を開設。
昭和54年1月	一般建設業(管工事業)許可を取得し、病院等の医療用ガス配管設備工事、メンテナンス等を開始する。
昭和55年1月	群馬県伊勢崎市に北関東事業所を開設。
昭和55年11月	神奈川県海老名市に神奈川事業所を開設。
昭和59年9月	茨城県東茨城郡美野里町に茨城事業所を開設。
昭和60年10月	神奈川県川崎市に京浜営業所を開設。
昭和63年9月	東京都足立区に東京事業所を開設。同所に当社最初の酸素充填工場を新設。
昭和63年9月	本社を東京都足立区に移転。
平成元年11月	東京都足立区に株式会社エイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成5年1月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
平成5年4月	千葉県千葉市に株式会社星エンジニアリング(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成5年6月	茨城県東茨城郡美野里町に株式会社アイ・エム・シー(連結子会社)を資本金25,000千円をもって設立。
平成5年8月	群馬県伊勢崎市に星友商事有限会社(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成6年5月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
平成7年11月	東京都府中市に西東京営業所を開設。
平成7年12月	神奈川県綾瀬市に株式会社ケイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成8年4月	本社を東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成8年6月	埼玉県桶川市に埼玉営業所を開設。
平成10年1月	東京都品川区西五反田に南東京営業所を開設。
平成10年7月	登記上の本店を東京都北区岩淵町から東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成10年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設。
平成11年10月	宮城県仙台市に東北営業所を開設。
平成12年2月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年5月	埼玉営業所を埼玉県桶川市から埼玉県北本市に移転。
平成12年11月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
平成13年8月	本社を東京都足立区入谷七丁目に移転。
平成14年1月	静岡県田方郡函南町に沼津営業所を開設。
平成14年10月	兵庫県尼崎市に大阪支店を開設。
平成14年10月	福岡県福岡市に福岡支店を開設。
平成14年10月	北海道札幌市に札幌営業所を開設。
平成14年10月	茨城県水戸市の有限会社大興医療酸器(連結子会社)を買収。
平成15年3月	沼津営業所を静岡県田方郡函南町から静岡県裾野市に移転。
平成15年7月	株式会社ファルコライフサイエンスより在宅酸素事業を譲受け。
平成15年7月	大阪府枚方市に大阪営業所を開設。
平成15年7月	兵庫県尼崎市の大阪支店を尼崎営業所に名称変更。
平成15年7月	愛知県名古屋市の名古屋営業所を開設。
平成15年9月	株式会社星医療酸器関西(連結子会社)を資本金80,000千円をもって設立。
平成15年9月	株式会社星医療酸器東海(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。
平成15年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市から愛知県海部郡に移転。
平成15年12月	長野県松本市に長野営業所を開設。
平成16年10月	東北営業所を仙台市宮城野区日の出町から同市同区銀杏町に移転し、営業所から事業所に変更。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	大阪営業所及び株式会社星医療酸器関西(連結子会社)の本社を大阪府枚方市から大阪府交野市に移転
平成17年1月	東京都足立区に株式会社星コーポレーション(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。
平成17年3月	西東京営業所を東京都府中市から東京都あきる野市に移転し、営業所から事業所に変更。
平成17年3月	シミズメディカルケア株式会社より在宅酸素事業を譲受け。
平成17年4月	宇都宮営業所を栃木事業所に名称変更し、栃木県宇都宮市から栃木県鹿沼市に移転。
平成17年9月	千葉県流山市に松戸営業所を開設。
平成17年10月	星友商事有限会社(連結子会社)を有限会社メディカルキャストに商号変更し、SPD業務の取扱いを開始。
平成17年11月	千葉県松戸市に松戸中央営業所を開設。
平成17年12月	株式会社星コーポレーション(連結子会社)が、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を開始。
平成18年12月	東和医療器株式会社より看護学校向け商品の販売を行う看護学校事業を譲受け。
平成19年12月	山梨県中巨摩郡に甲府事業所を開設。
平成20年3月	株式会社星コーポレーション(連結子会社)が有限会社メディカルキャスト(連結子会社)を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社星医療酸器）及び連結子会社8社で構成されており、医療用ガス関連事業を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

医療用ガス関連事業

当部門においては、当社、(有)大興医酸器、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海が、医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である(株)エイ・エム・シー（東京都）、(株)アイ・エム・シー（茨城県）、(株)ケイ・エム・シー（神奈川県）で行っており、当社、(有)大興医酸器、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海に販売しております。また、医療用ガスの設備の工事・メンテナンスは、(株)星エンジニアリングに外注しております。

在宅酸素発生器のレンタル業務につきましては、当社が在宅酸素発生器の輸入及び仕入を行い、当社、(有)大興医酸器、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海にリースしております。

有料老人ホーム関連事業

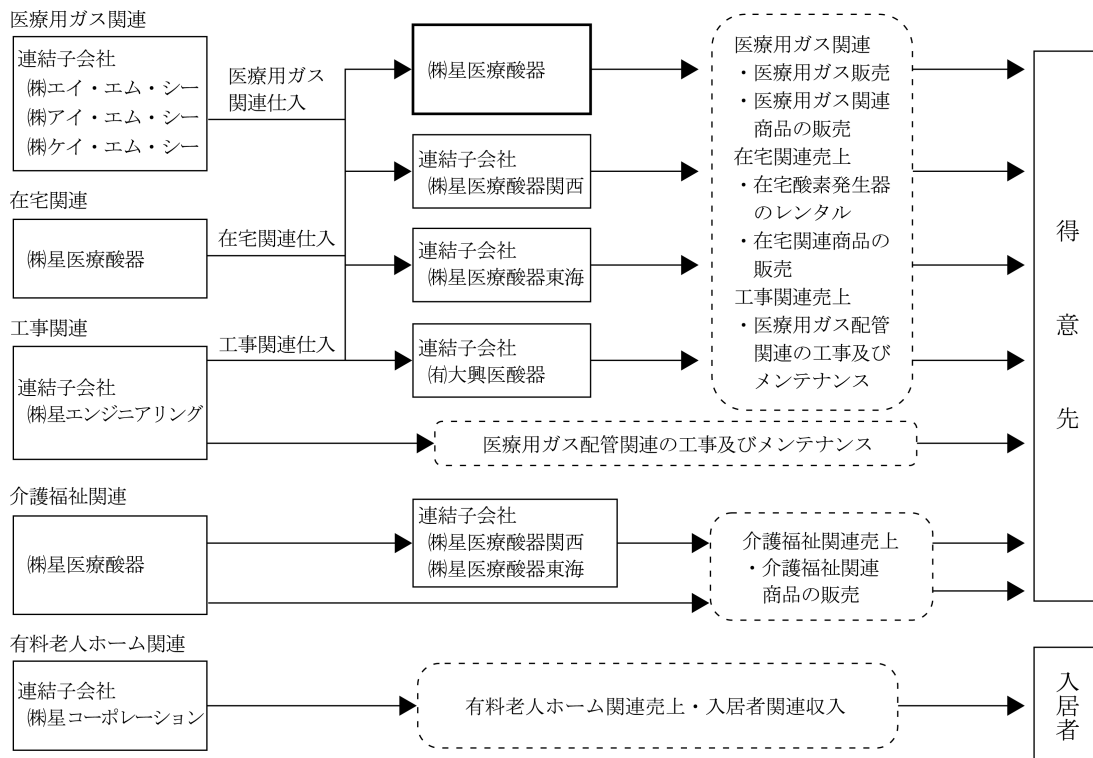
当部門においては、(株)星コーポレーションが運営を行っております。

なお、(有)メディカルキャストは、平成20年3月25日付けで、(株)星コーポレーションに吸収合併されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業における位置付けは次のとおりであります。

区分	部門	事業内容	主要な会社	
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用ガスの製造及び販売	製造	(株)エイ・エム・シー (株)アイ・エム・シー (株)ケイ・エム・シー
			仕入	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
			販売	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	在宅関連	在宅酸素発生器のレンタル業務	仕入	当社
			レンタル	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	工事関連	医療用ガス配管関連工事及び メンテナンス業務	施工・販売	(株)星エンジニアリング
			販売	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	介護福祉 関連機器 ・その他	医療用ガス関連商品の販売 介護福祉関連商品の販売	仕入	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
			販売	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	有料老人ホーム 関連事業		有料老人ホームの運営	

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エイ・エム・シー	東京都足立区	10,000	・医療用ガスの 製造及び販売	70.0	—	当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任6名。
㈱アイ・エム・シー	茨城県 小美玉市	25,000	〃	80.0	—	当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任5名。
㈱ケイ・エム・シー	神奈川県 綾瀬市	10,000	〃	100.0	—	当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任6名。
㈱星エンジニアリング	千葉県 千葉市 稲毛区	10,000	・医療用ガス配 管工事及びメ ンテナンス	100.0	—	当社の工事、メンテナンスを行 っている。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任3名。
(有)大興医療器	茨城県 水戸市	30,000	・医療用ガスの 販売 ・在宅酸素供給 装置のレンタ ル	100.0	—	当社より資金援助を受けてい る。 当社医療用ガスを販売してい る。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任2名。
㈱星医療酸器東海	愛知県 海部郡蟹江町	30,000	・医療用ガスの 販売 ・在宅酸素供給 装置のレンタ ル	100.0	—	当社より資金援助を受けてい る。 当社医療用ガスを販売してい る。 役員の兼任4名。
㈱星医療酸器関西	大阪府 交野市	80,000	・医療用ガスの 販売 ・在宅酸素供給 装置のレンタ ル	100.0	—	当社医療用ガスを販売してい る。 役員の兼任4名。
㈱星コーポレーション	東京都足立区	30,000	・有料老人ホー ム関連事業	100.0	—	当社より資金援助を受けてい る。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任2名。

- (注) 1 上記子会社中、㈱エイ・エム・シー、㈱星エンジニアリング及び㈱星医療酸器関西が特定子会社に該当しており
ます。
- 2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 上記会社のうちには、売上高(連結子会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の
10を超える会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	部門	従業員数(名)
医療用ガス関連事業	営業	160 (38)
	製造	53 (1)
	工事	14
	管理	50
計		277 (39)
有料老人ホーム関連事業		23 (5)
合計		300 (44)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
171 (30)	35.2	6.8	4,824,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期中後半からのエネルギー・原材料価格の高騰の影響から、企業収益は相応の水準ながら徐々に伸び悩み、設備投資も鈍化しつつあるため、企業の業況感も慎重姿勢に転じています。米国のサブプライムローン等に端を発した金融不安や世界同時株安など、海外経済や国際金融市場を巡る不確実性や原材料等の高騰に、当面注意を要する状況で推移しつつあります。

当医療用ガス業界も、平成20年4月に再度の診療報酬及び薬価の改訂が行われたことに加え、平成18年の薬事法改正に基づき平成21年4月には医薬品特例販売業が廃止されることから、卸売販売業としての諸条件への対応の準備を迫られる状況にあります。

また、販売競争の激化が継続していることに加え、原油価格の大幅上昇に伴う経費増加等、依然として厳しい経営環境下にあります。

このような環境のもと、当社は引続き、より一層の経営の効率化や合理化に努め、顧客基盤の拡充を図るべく、総合的な医療サービスの提供を念頭に顧客ニーズに対応するとともに、グループ各社の効率的な連携も模索しつつ、業績向上に向けた営業力の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高は7,658百万円と前期と比べ605百万円(8.6%)の増収となりました。

一方損益面につきましては、厳しい市場環境のなか、日々の営業努力に加え経費削減に努めましたが、当期の経常利益は1,075百万円と前期と比べ33百万円(3.2%)の増益となるも、当期純利益は582百万円と前期と比べ12百万円(2.1%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

医療用ガス関連事業

当関連事業の売上高は7,492百万円と前期と比べ556百万円(8.0%)の増収となり、営業利益は1,153百万円と前期と比べ44百万円(4.0%)の増益となりました。各部門の概況は次のとおりであります。

ガス関連

当部門に関する需要は、緩やかながら増加基調にありますが、一方で医療機関が淘汰されつつあり、また平成20年4月には診療報酬及び薬価の改訂が行われたことから、今後の動向は不透明な状況で、注視していく必要性があります。そのような状況下、取引基盤の拡充を図るべく営業努力を重ね、優良新規先との取引成約等があったことにより、売上高は3,445百万円と前期と比べ(2.6%)の増収となりました。

在宅関連

当部門は、今後の当社の重要な収益源として明確に位置付け、全社を挙げて在宅医療に軸足を置いた営業を定着させつつ、社員の人材育成はもとより、従前からの施策である大規模医療機関への中長期的営業や、提案力の向上並びに新規開拓等、社内外を含めた営業強化に努めた結果、在宅酸素発生器のレンタル数が期末現在7,407台と前期と比べ275台(4.0%)の増加となり、売上高は2,503百万円と前期と比べ155百万円(6.6%)の増収となりました。

工事関連

当部門は、各医療機関からのメンテナンス部門の受注が安定した売上を確保していますが、長期大型工事の完成が翌期以降になることに加え、従来からの当社施策により子会社である株式会社星エン

ジュニアリングの直接受注を進めた結果、売上高は595百万円と前期と比べ3百万円（0.6%）の増収となりました。

介護福祉関連・その他

介護福祉関連部門は、介護保険制度改正の影響が長引き、引続き厳しい状況にありますが、新規商品のレンタル卸が堅調に推移したことに加え、取引先の新規施設へのベッド・車椅子の販売促進が奏功して前期比増収となりました。

また、事業譲渡を受けて1年が経過した看護学校向け商品販売を行う看護学校事業部門は、入札案件を相応に獲得し前年比増収を果たすとともに、訪問先にて在宅酸素療法や睡眠時無呼吸症候群の講習会実施により、当社知名度の向上にも寄与しました。

以上の結果両部門合算の売上高は946百万円と前期と比べ313百万円（49.6%）の増収となりました。

有料老人ホーム関連事業

当部門は、(株)星コーポレーションが東京都杉並区に介護付有料老人ホーム（施設名：ライフステージ阿佐ヶ谷）を運営しております。施設入居案内等の広告宣伝活動を継続した結果、入居者の増加並びに施設稼働率の向上に繋がったことから、売上高は167百万円と前期と比べ45百万円（37.6%）の増収となり、損益面では、営業損失が62百万円と前期と比べ35百万円減少（前期営業損失98百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度(百万円) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	910	825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134	△223
現金及び現金同等物の増減額	428	386
現金及び現金同等物の期末残高	2,421	2,808

1. 当連結事業年度のキャッシュ・フローの概況説明

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により825百万円増加し、投資活動により215百万円減少し、財務活動により223百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より386百万円増加し、当連結会計年度末残高は、2,808百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

2. 各活動別の説明及び前期比

①営業活動により得られた資金は825百万円(前年同期比85百万円減)となりました。

これは業績が順調に推移し、税金等調整前当期純利益が1,052百万円(前年同期比15百万円増)となり、また売上債権の増加128百万円(前年同期比118百万円増)、仕入債務の増加109百万円(前年同期比90百万円増)、法人税等の支払額475百万円(前年同期比15百万円増)があったこと等によるものです。

②投資活動により使用した資金は215百万円(前年同期比132百万円減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出154百万円(前年同期比27百万円増)があったこと等によ

るものです。

③財務活動により使用した資金は223百万円(前年同期比89百万円増)となりました。

これは、自己株式の取得による支出83百万円(前年同期比83百万円増)及び配当金の支払142百万円(前年同期比71百万円増)があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ガス関連	399,773	6.2
合計	399,773	6.2

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ガス関連	763,096	2.4
介護福祉関連機器・その他	306,231	29.3
合計	1,069,327	8.9

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 工事实績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
工事関連 (各種配管設備等工事)	327,766	△35.1
合計	327,766	△35.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

部門	当連結会計年度			
	受注高(千円) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高(千円) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
工事関連	682,455	11.9	705,359	55.2
合計	682,455	11.9	705,359	55.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

(5) 販売実績

事業区分	部門	当連結会計年度(千円) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	ガス関連	3,445,998	2.6
	在宅関連	2,503,552	6.6
	工事関連	595,501	0.6
	介護福祉関連機器 ・その他	946,312	49.6
	計	7,491,364	8.1
有料老人ホーム関連事業		167,360	37.6
	合計	7,658,725	8.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済においてエネルギー・原材料価格の高騰の影響から、企業収益は相応の水準ながら徐々に伸び悩み、設備投資も鈍化しつつあるため、企業の業況感も慎重姿勢に転じています。また、金融不安や世界同時株安など、海外経済や国際金融市場を巡る不確実性や原材料等の高騰に、当面注意を要する状況で推移しつつあります。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、公立病院やグループ病院向け医療用ガスの販売はもとより、医療に関する広範なニーズの発掘のため、在宅酸素事業、介護福祉事業、有料老人ホーム事業等にも経営資源の集中を図り、持てる力を最大限活用して、増収増益に向け努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 法的な規制について

当社グループの主要取扱商品である医療用ガスは、薬価基準に収載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、業績及び収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガスの設備の施工・メンテナンス、在宅酸素機器の賃貸、介護福祉関連機器のレンタル及び販売については、各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令の改正等に伴い経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 告示価額制度について

当社グループは売上高に占める医療用ガスが45%を占めておりますが、薬価改訂により単価引き下げの傾向にあります。将来において主力製品の単価引き下げが発生した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 全国展開について

各事業所・営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが当初計画より遅れた場合、当グループの利益率の低下になり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全について

当社グループは、高圧ガス保安法に則り医療用ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生し生産量が低下した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資について

当社グループは、近年積極的なM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画していた業績から乖離する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社の合併

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに合併の目的を含む合併の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業

企業の名称 株式会社 榊星コーポレーション（当社の連結子会社）

事業の内容 有料老人ホームの運営、介護機器・介護用品の販売及びレンタル

②被結合企業

企業の名称 株式会社 有（有）メディカルキャスト（当社の連結子会社）

事業の内容 医療機械器具、医療用品の販売・修理及びリース（休眠会社）

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成20年3月25日を合併期日とし、株式会社 榊星コーポレーション（当社の連結子会社）を存続会社、有（有）メディカルキャストを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の企業の名称は株式会社 榊星コーポレーションとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 合併の目的を含む合併の概要

当社の連結子会社である株式会社 榊星コーポレーションが、経営効率の改善と向上および資源の有効活用を目的として、当社の連結子会社である有（有）メディカルキャストと合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の合併として、株式会社 榊星コーポレーションが有（有）メディカルキャストより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして文中における将来に関する事項は、当社経営陣が当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在で得られた情報に基づき判断をしております。また、見積りに関しましては、提出日現在で得られた情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要因も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。また、特に着目すべき事項として下記の事項をあげることができます。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,830百万円（前連結会計年度末4,282百万円）となり547百万円増加いたしました。現金及び預金の増加（2,421百万円から2,808百万円～386百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（1,544百万円から1,672百万円～127百万円増）が主な要因であります。現金及び預金の増加は、仕入債務の増加等によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,834百万円(前連結会計年度末4,023百万円)となり188百万円減少いたしました。投資有価証券の期末評価額(567百万円から427百万円)が主な要因であります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、6,070百万円(前連結会計年度末5,798百万円)となり272百万円増加いたしました。当期純利益(582百万円)、配当金の支払(143百万円)が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当該連結会計年度における売上高は605百万円増加の7,658百万円、売上総利益は146百万円増加の4,167百万円となりました。販売費及び一般管理費については66百万円増加の3,075百万円、営業利益は80百万円増加の1,092百万円、経常利益は33百万円増加の1,075百万円、当期純利益は12百万円減少の582百万円となりました。営業力の強化に加え、経費削減に努めた結果、売上高は前連結会計年度を上回ったものの、利益は前連結会計年度を下回りました。

(4) 経営成績に重大な影響を与える要因について

経営成績に重大な影響を与える要因については 4 「事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえて、一層の収益を伴う販売成長を遂げてまいります。また、タイムリーな経営情報の収集、経営戦略の伝達やスピーディーな実行推進を目的に各関係会社と連携して、事業拡大に伴う業績、業態ごとの目的を確立し、売上高の増加、収益力の強化・改善を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

①資金需要

設備投資、運転資金ならびに配当及び法人税の支払等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達しております。

③キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの現在の財務状況・事業環境を認識し、事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく経営方針を立案するよう努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医療ガス事業関連において継続的な安定供給と新規顧客の獲得による使用量の増加に伴い、可搬式超低温液化ガス容器および医療用ガス用供給設備に67百万円、機械装置の取得に14百万円、また、社宅として21百万円の不動産取得の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都足立区)	全社統括 業務	統括業務 施設	163,162	23,325	471,784 (2,204.14)	10,853	669,125	53
東京事業所 (東京都足立区)	全部門	製造・販売 業務施設	46,089	16,168	535,593 (1,827.10)	87,347	685,198	24
北関東事業所 (群馬県伊勢崎市)	"	販売業務 施設	4,273	22	20,226 (826.12)	12,928	37,451	10
神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市)	"	製造・販売 業務施設	31,199	4,461	159,607 (731.95)	24,325	219,594	7
茨城事業所 (茨城県小美玉市)	"	"	68,143	6,063	134,778 (4,227.00)	24,225	233,210	9
千葉支店 (千葉県千葉市 稲毛区)	"	販売業務 施設	36,822	23	49,423 (1,607.00)	22,492	108,762	12
京浜営業所 (神奈川県川崎市 川崎区)	"	"	6,882	—	160,000 (492.55)	18,644	185,527	7
南東京営業所 (東京都品川区)	"	"	11,502	—	204,847 (256.76)	1,882	218,231	7
埼玉営業所 (埼玉県北本市)	"	"	6,137	—	28,069 (1,141.95)	10,413	44,620	10
栃木事業所 (栃木県鹿沼市)	"	"	23,645	—	87,572 (3,510.92)	3,611	114,830	6

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。
 2 東京事業所、神奈川事業所及び茨城事業所の製造設備はそれぞれ連結子会社(株)エイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー及び(株)アイ・エム・シーへ賃貸しております。
 3 上記の他、主要なリース設備の内容は下記のとおりであります。

平成20年3月31日現在

設備の内容	部門	リース契約残高 (千円)	年間リース料 (千円)
在宅酸素発生器 (注)	在宅関連	454,607	295,514

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)星コー ポレーシ ョン	ライフス テージ阿 佐ヶ谷 (東京都 杉並区)	有 料 老 人 ホ ーム 関 連	有料老人ホ ーム	196,222	—	(—)	20,319	216,541	20

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	3,601,681	3,601,681	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

平成19年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失権いたしました。

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	535個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	53,500株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 総額 162,105千円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,030円 資本組入額 1,515円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

③ 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	391個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	39,100株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 59,940千円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,533円 資本組入額 767円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	27,600	3,596,181	18,329	432,316	18,301	509,850
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	3,500	3,599,681	2,329	434,646	2,326	512,176
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 3	2,000	3,601,681	1,534	436,180	1,532	513,708

(注) 1 新株予約権の行使により増加しております。

2 新株予約権の行使により増加しております。

3 新株予約権の行使により増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	5	18	4	—	1,473	1,512	—
所有株式数(単元)	—	5,785	30	3,998	2,356	—	23,794	35,963	5,381
所有株式数の割合(%)	—	16.08	0.08	11.11	6.55	—	66.18	100.00	—

(注) 1 自己株式60,694株は、「個人その他」に606単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷7丁目11番18号	256	7.12
星 昌 成	埼玉県さいたま市見沼区	238	6.62
有限会社エム・エス・アール	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	218	6.06
星 孝 子	東京都北区	188	5.22
星 幸 男	埼玉県川口市	170	4.72
星 和 男	東京都北区	166	4.62
ノーザン・トラスト・カンパニー・エイブイエフシー・リ・ノーザン・トラスト・ガンジー・ノントリーティー・クライアント	東京都中央区日本橋3丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行東京支店	162	4.51
下 山 好 一	神奈川県横浜市中区	150	4.17
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	150	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	116	3.22
計	—	1,818	50.47

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,535,700	35,357	同上
単元未満株式	普通株式 5,381	—	同上
発行済株式総数	3,601,681	—	—
総株主の議決権	—	35,357	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7-11-18	60,600	—	60,600	1.68
計	—	60,600	—	60,600	1.68

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。

① 平成13年6月28日開催の第27回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人に対して付与した新株予約権については、平成19年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失権いたしました。

② 平成14年6月27日開催の第28回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人ならびに当社子会社の取締役及び使用人に対して、特に有利な条件をもって新株予約権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	① 当社取締役 9名 ② 当社使用人 49名 ③ 当社子会社使用人 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 31,000株 ② 35,000株 ③ 4,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 総額 212,100千円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

又、権利付与日以降時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

3 退職等の理由により20名、16,500株分は失権しております。

4 上記、1、2、3を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	① 当社取締役 6名 (注)3 ② 当社使用人 34名 (注)3 ③ 当社子会社使用人 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 26,000株 (注)3 ② 24,500株 (注)3 ③ 3,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 総額 162,105千円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- 5 (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができない。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者は、割当てられた権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 本件新株予約権は、新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

- ③ 平成15年6月27日開催の第29回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人ならびに当社子会社の取締役及び使用人に対して、特に有利な条件をもって新株予約権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	① 当社取締役 5名 ② 当社使用人 64名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 18,000株 ② 42,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 91,980千円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

- 2 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、権利付与日以降時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 退職等の理由により10名、5,800株分は失権しております。
4 平成17年7月1日から提出日現在までに12名、15,100株分新株予約権が行使されています。
5 上記、1、2、3、を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	① 当社取締役 4名 (注)3、4 ② 当社使用人 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 11,000株 (注)3、4 ② 28,100株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 59,940千円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- 6 (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
(2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
(3) 新株予約権の割当てを受けた者は、割当てられた権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
(4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

- 7 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 本件新株予約権は、新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年8月6日)での決議状況 (取得期間平成19年8月7日～平成19年9月7日)	250,000 (上限)	450,000,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	28,900	45,921,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	221,100	404,079,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.44	89.79
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	88.44	89.79

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月8日)での決議状況 (取得期間平成20年2月12日～平成20年3月21日)	200,000 (上限)	340,000,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	30,100	45,405,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	169,900	294,594,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.95	86.64
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	84.95	86.64

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月16日)での決議状況 (取得期間平成20年5月19日～平成20年6月20日)	200,000 (上限)	340,000,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	4,000	6,117,700
提出日現在の未行使割合(%)	98.00	98.20

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	131	202,330
当期間における取得自己株式	10	15,490

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求による)	5,007	7,675,560	—	—
保有自己株式数	60,694	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針に、一株当たり年10円の間配当と、20円の期末配当による年間30円の配当を実施いたしました。この結果、当期の連結での配当性向は18.4%となりました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月12日 取締役会決議	35	10
平成20年6月27日 定時株主総会決議	70	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,010	3,040	2,760	2,285	2,070
最低(円)	1,000	1,655	1,968	2,000	1,455

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,867	1,871	1,820	1,645	1,533	1,553
最低(円)	1,790	1,798	1,616	1,460	1,483	1,455

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		星 昌 成	昭和8年12月9日生	昭和44年8月 昭和44年9月 昭和49年4月 昭和62年6月 平成6年6月 平成17年6月	丸為株式会社退職 星医療酸器入店 株式会社星医療酸器取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	1	238
代表取締役 副会長		下 山 好 一	昭和13年2月28日生	昭和44年7月 昭和44年9月 昭和49年4月 昭和62年6月 平成2年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	丸為株式会社退職 星医療酸器入店 株式会社星医療酸器取締役就任 代表取締役常務就任 代表取締役専務就任 代表取締役副社長就任 取締役副社長就任 代表取締役副会長就任(現任)	1	150
代表取締役 社長		星 幸 男	昭和34年9月3日生	昭和63年6月 昭和63年7月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年10月 平成17年6月 平成19年6月	クラーヤ薬品株式会社(現株式会社クラーヤ三星堂)退職 当社入社 取締役東京事業所長就任 取締役首都圏中部担当兼東京事業所長就任 常務取締役首都圏中部担当兼東京事業所長就任 常務取締役医療ガス事業本部長就任 専務取締役医療ガス事業本部長就任 代表取締役社長就任(現任) 有限会社大興医療器代表取締役就任(現任)	1	170
専務取締役	関西・東海 地区担当	榎 本 誠	昭和28年11月27日生	昭和49年2月 昭和49年2月 平成3年4月 平成3年6月 平成9年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年10月 平成17年6月	東宝貿易株式会社退職 星医療酸器入店 北関東事業所長 取締役北関東事業所長就任 取締役千葉支店長就任 取締役首都圏東部担当兼千葉支店長就任 取締役在宅医療事業本部副本部長就任 常務取締役在宅医療事業本部副本部長就任 常務取締役在宅医療事業本部長 株式会社星医療酸器関西 代表取締役就任(現任) 専務取締役関西・東海地区担当就任(現任)	1	72
専務取締役	C S R 推 進 本部担当	星 和 男	昭和32年9月3日生	昭和59年4月 平成6年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 取締役人事部長就任 取締役人事部長兼財務部長就任 取締役人事部長就任 常務取締役人事部長就任 専務取締役人事部長就任 専務取締役C S R 推 進 本 部 担 当 (現任)	1	166

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	社長室長	星 昌 浩	昭和37年3月28日生	昭和63年3月 小池酸素工業株式会社退職 昭和63年4月 当社入社 平成6年6月 取締役総務部次長就任 平成10年7月 取締役社長室長就任 平成11年6月 常務取締役社長室長就任 平成17年6月 専務取締役社長室長就任(現任)	1	55
常務取締役	営業本部長	茂 垣 行 雄	昭和34年10月6日生	昭和59年6月 当社入社 平成8年10月 東京事業所所長代理 平成12年4月 東京事業所所長 平成14年4月 執行役員東京事業所所長 平成15年6月 執行役員東京地区担当 平成16年6月 取締役東京地区担当就任 株式会社エイ・エム・シー代表取締役就任 平成17年6月 取締役東京・埼玉地区担当就任 平成18年4月 常務取締役営業本部長就任(現任)	1	16
取締役	茨城・福島担当	額 狩 光 男	昭和38年6月7日	昭和62年10月 当社入社 平成6年4月 郡山営業所所長 平成11年10月 東北事業所所長 平成14年12月 茨城事業所所長 平成16年6月 株式会社アイ・エム・シー代表取締役就任 平成17年4月 執行役員茨城事業所所長 平成18年6月 取締役茨城・福島担当就任(現任)	1	9
取締役	財務部長兼経営企画室長	岡 田 利 夫	昭和27年8月25日生	平成13年11月 株式会社さくら銀行(現三井住友銀行)より当社へ出向 当社社長付部長 平成14年6月 株式会社さくら銀行(現三井住友銀行)退職 当社入社 平成14年10月 内部監査室長就任 平成17年4月 執行役員内部監査室長就任 平成19年11月 執行役員財務部長兼経営企画室長就任 平成20年6月 取締役財務部長兼経営企画室長就任(現任)	1	—
取締役	生産本部長	秋 元 典 男	昭和27年4月19日生	平成17年10月 太陽日酸株式会社より当社へ出向 当社経営企画室部長就任 平成18年4月 当社生産本部生産管理部部長就任 平成19年4月 当社執行役員生産本部長就任 平成20年6月 株式会社ケイ・エム・シー代表取締役就任(現任) 株式会社エイ・エム・シー代表取締役就任(現任) 株式会社アイ・エム・シー代表取締役就任(現任) 当社取締役生産本部長就任(現任)	1	—
				昭和45年1月 太陽酸素株式会社(現太陽日酸株式会社)入社 平成4年6月 同社取締役 ガス営業本部副本部長兼ガス営業部長兼半導体関連営業本部部長 平成5年2月 同社取締役 東京支社長 平成7年4月 同社取締役 関東地区支社統括営業担当兼東京支社長		

取締役	伊 東 和 彌	昭和17年4月24日生	平成9年2月	同社取締役 東京支社長	1	—
			平成10年6月	同社常務取締役 東京支社長		
			平成11年6月	同社常務取締役 社長特命事項及び副社長補佐(東京駐在)		
			平成13年6月	同社専務取締役 ガス営業本部長兼物流事業部長		
			平成14年4月	同社専務取締役 ガス事業本部長		
			平成14年6月	同社専務取締役兼上席執行役員ガス事業本部長		
			平成16年6月	当社取締役就任 (現任)		
			平成18年6月	大陽日酸株式会社代表取締役副社長就任 (現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	高橋 満	昭和22年8月10日生	昭和63年6月 小池酸素工業株式会社より当社へ 出向 平成3年4月 千葉支店長 平成3年6月 取締役千葉支店長就任 平成4年4月 小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役保安統括指導室 長就任 平成10年4月 取締役総合企画室長兼内部監査室 長就任 平成11年4月 取締役総合企画室長就任 平成13年4月 取締役経営企画室長就任 平成17年6月 常務取締役経営企画室長就任 平成18年4月 常務取締役生産本部長就任 平成19年6月 監査役就任(現任)	4	14
監査役		関根 秋夫	昭和24年9月29日生	昭和46年6月 株式会社松田製作所退職 昭和49年7月 株式会社三栄製作所退職 昭和49年11月 当社入社 平成元年6月 当社取締役茨城事業所長 平成6年6月 当社常務取締役茨城事業所長 平成15年6月 当社退任 有限会社大興医酸器代 表取締役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	4	9
計						903

- (注) 1 代表取締役会長星昌成は専務取締役星昌浩の父であります。
- 2 専務取締役星和男は代表取締役社長星幸男の兄であります。
- 3 代表取締役社長星幸男は専務取締役星和男の弟であります。
- 4 専務取締役星昌浩は代表取締役会長星昌成の長男であります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、神奈川担当富田秀、在宅医療事業本部長小林茂、北関東・栃木・長野担当長谷川正、山梨担当三浦芳利、介護・福祉機器担当石田明己、在宅医療事業学術担当杉本忠嗣、総務部長阿部均、経理部長青木経一郎、電算センター室長森敏浩、在宅医療事業・東北・千葉・松戸・館山担当酒井裕行で構成されております。
- 6 取締役伊東和彌は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を備えております。
- 7 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 8 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、長期にわたる株主利益の増大と考えており、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」「コンプライアンス経営の強化」「株主への説明責任の充実」「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」の実行に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

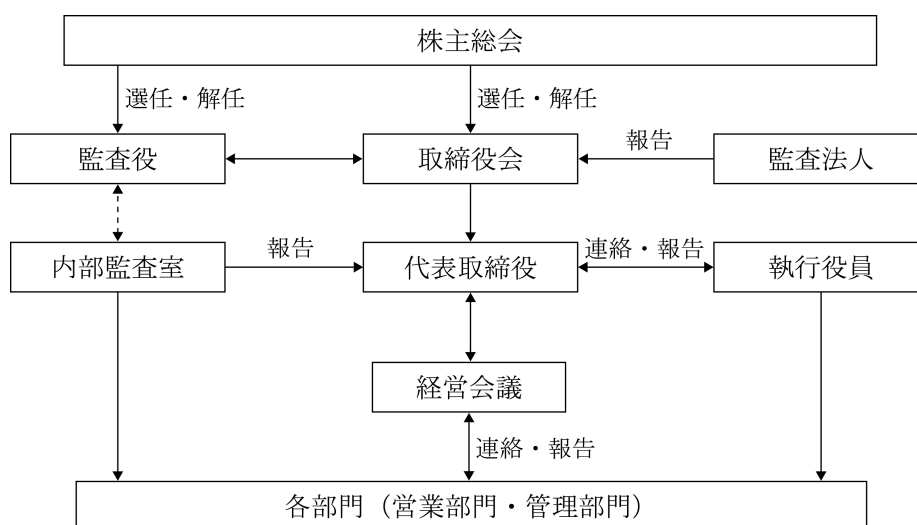
① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会を最高意思決定機関として位置付け、監査役、内部監査室の意見を受けながら運営しております。

取締役会は原則として月1回以上開催し、取締役会規定に基づき経営並びに業務執行に関する審議・決定報告を行っております。監査役も出席しております。これらの取締役会及び監査役の出席を通じて取締役の業務の執行状況を監視しております。

また、経営効率の向上をはかるため、執行役員制度を導入しており、取締役数の適正化を図ることでの確かつ迅速な経営判断ができる体制を整えております。グループ全体の運営については、当社取締役会などにおいて適宜審議及び報告が行われております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、内部監査室が全部門を対象に常勤監査役と連携を取りながら、業務の適正な運営、社内規定との整合性等を計画的に実施しております。また、業務監査につきましては監査結果を各部門に通知し改善事項の指摘指導を行い、実効性の高い監査を実施しております。グループ各社においても当社の内部監査室が業務監査を実施しております。

また、各事業部担当取締役および各事業所・営業所の所長の出席のもと経営会議を原則として月1回以上開催し、取締役会の決議事項内容、事業運営に関する法改正等の内容の連絡および各事業の予算実績の検討と業務執行状況をチェックするとともに、グループ全体の業務運営上の問題点、リスク管理への対応を検討しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川井克之氏、市川亮悟氏であり新日本監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補1名、その他9名であります。

⑤ 社外取締役との関係

社外取締役の伊東和彌氏は、当社の取引先である大陽日酸株式会社の代表取締役副社長であります。当社との間に個人的な取引関係、利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は内部監査室が各事業所・営業所を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えており、監査役及び監査法人との連携を取りリスク所在の早期発見に努めております。

また、コンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律的风险の可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、司法書士等からの助言や指導に基づき、リスクに対処する体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役11名に対し185,100千円（うち社外取締役1名は無報酬）、社内監査役3名に対し10,890千円であります。この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人分給与4,500千円は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は22,000千円であります。なお、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めており、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,421,924		2,808,343
2 受取手形及び売掛金	※2		1,544,695		1,672,036
3 たな卸資産			239,388		276,821
4 繰延税金資産			53,338		56,466
5 その他			35,021		37,811
貸倒引当金			△11,477		△21,120
流動資産合計			4,282,891	51.6	4,830,359
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	1,112,627		1,119,841	
減価償却累計額		470,504	642,122	509,313	610,528
(2) 機械装置及び運搬具		344,385		355,320	
減価償却累計額		293,686	50,698	305,175	50,144
(3) 工具器具及び備品		1,514,438		1,540,042	
減価償却累計額		1,205,574	308,863	1,285,290	254,752
(4) 土地	※1		1,855,753		1,851,903
(5) 建設仮勘定			345		19,868
有形固定資産合計			2,857,783	34.4	2,787,197
2 無形固定資産					
(1) のれん			74,746		50,592
(2) ソフトウェア			8,632		5,535
(3) 電話加入権			8,941		8,941
(4) その他			230		208
無形固定資産合計			92,550	1.1	65,278
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		567,063		427,071
(2) 長期貸付金			78,731		102,177
(3) 長期前払費用			233		1,611
(4) 繰延税金資産			106,042		144,244
(5) 長期性預金			200,000		200,000
(6) その他			170,209		191,554
貸倒引当金			△49,272		△84,388
投資その他の資産合計			1,073,007	12.9	982,271
固定資産合計			4,023,341	48.4	3,834,746
資産合計			8,306,233	100.0	8,665,106

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	1,284,798		1,393,950	
2 未払法人税等		253,735		237,636	
3 賞与引当金		82,980		94,460	
4 設備支払手形		13,509		28,048	
5 その他		372,801		392,947	
流動負債合計		2,007,825	24.2	2,147,042	24.8
II 固定負債					
1 繰延税金負債		30,179		18,745	
2 退職給付引当金		32,826		8,938	
3 役員退職慰労引当金		342,767		347,147	
4 預り入居一時金		47,225		32,650	
5 その他		46,947		39,922	
固定負債合計		499,947	6.0	447,405	5.2
負債合計		2,507,772	30.2	2,594,448	30.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		434,646	5.2	436,180	5.0
2 資本剰余金		512,176	6.2	513,708	5.9
3 利益剰余金		4,537,464	54.6	4,975,356	57.4
4 自己株式		△16,594	△0.2	△99,299	△1.1
株主資本合計		5,467,692	65.8	5,825,945	67.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		180,573	2.2	99,180	1.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		150,195	1.8	145,532	1.7
純資産合計		5,798,460	69.8	6,070,658	70.0
負債純資産合計		8,306,233	100.0	8,665,106	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,053,233	100.0	7,658,725	100.0	
II 売上原価			3,031,927	43.0	3,490,789	45.6	
売上総利益			4,021,305	57.0	4,167,935	54.4	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		48,034			49,487		
2 旅費交通費		256,383			268,888		
3 役員報酬		253,010			221,595		
4 給与手当		1,112,216			1,211,112		
5 福利厚生費		157,468			174,072		
6 賞与引当金繰入額		73,400			82,133		
7 退職給付費用		95,435			90,218		
8 役員退職慰労引当金繰入額		39,270			24,720		
9 のれん償却費		15,487			24,153		
10 減価償却費		126,886			130,229		
11 貸倒引当金繰入額		12,338			7,675		
12 その他		819,244	3,009,175	42.6	791,284	3,075,572	40.1
営業利益			1,012,130	14.4	1,092,363	14.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,730			6,103		
2 受取配当金		5,165			6,823		
3 仕入割引		2,591			2,047		
4 人材雇用助成金収入		7,611			—		
5 役員生命保険収入		4,807			—		
6 雑収入		7,312	30,219	0.4	7,307	22,281	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		383			—		
2 貸倒引当金繰入額		—			39,204		
3 雑損失		23	406	0.0	—	39,204	0.5
経常利益			1,041,943	14.8	1,075,440	14.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		12,914			—		
2 固定資産売却益	※1	325	13,240	0.2	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—			8,958		
2 固定資産除却損	※2	743			1,065		
3 会員権売却損		—			1,385		
4 減損損失	※3	17,204	17,947	0.3	11,425	22,833	0.3
税金等調整前 当期純利益			1,037,235	14.7		1,052,607	13.7
法人税、住民税 及び事業税		466,187			450,226		
法人税等調整額		△30,641	435,545	6.2	19,633	469,860	6.1
少数株主利益			6,942	0.1		250	0.0
当期純利益			594,747	8.4		582,496	7.6

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	432,316	509,850	4,014,513	△16,042	4,940,637
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,329	2,326			4,655
剰余金の配当(注)			△71,797		△71,797
当期純利益			594,747		594,747
自己株式の取得				△551	△551
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,329	2,326	522,950	△551	527,054
平成19年3月31日残高(千円)	434,646	512,176	4,537,464	△16,594	5,467,692

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	189,141	189,141	138,409	5,268,188
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,655
剰余金の配当(注)				△71,797
当期純利益				594,747
自己株式の取得				△551
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△8,568	△8,568	11,786	3,218
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△8,568	△8,568	11,786	530,272
平成19年3月31日残高(千円)	180,573	180,573	150,195	5,798,460

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	434,646	512,176	4,537,464	△16,594	5,467,692
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,534	1,532			3,066
剰余金の配当			△143,455		△143,455
当期純利益			582,496		582,496
自己株式の取得				△91,529	△91,529
自己株式の処分			△1,148	8,824	7,675
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,534	1,532	437,892	△82,704	358,253
平成20年3月31日残高(千円)	436,180	513,708	4,975,356	△99,299	5,825,945

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	180,573	180,573	150,195	5,798,460
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,066
剰余金の配当				△143,455
当期純利益				582,496
自己株式の取得				△91,529
自己株式の処分				7,675
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△81,392	△81,392	△4,663	△86,056
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△81,392	△81,392	△4,663	272,197
平成20年3月31日残高(千円)	99,180	99,180	145,532	6,070,658

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,037,235	1,052,607
減価償却費		211,587	188,636
減損損失		17,204	11,425
のれん償却額		15,487	24,153
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△13,057	△23,887
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		34,770	4,380
貸倒引当金の増加・減少(△)額		11,834	44,758
賞与引当金の増加・減少(△)額		11,930	11,480
投資有価証券売却益		△12,914	—
受取利息及び受取配当金		△7,896	△12,926
役員生命保険金収入		△4,807	—
支払利息		383	—
有形固定資産除売却損		743	10,023
有形固定資産売却益		△325	—
会員権売却損		—	1,385
売上債権の増加(△)・減少額		△10,044	△128,434
たな卸資産の増加(△)・減少額		△28,547	△37,432
仕入債務の増加・減少(△)額		18,727	109,152
その他		81,005	32,245
小計		1,363,314	1,287,567
利息及び配当金の受取額		7,275	12,716
利息の支払額		△300	—
法人税等の支払額		△459,914	△475,043
営業活動によるキャッシュ・フロー		910,375	825,241
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△200,000	—
投資有価証券の取得による支出		△17,970	△18,712
投資有価証券の売却による収入		32,467	—
有形固定資産の取得による支出		△126,303	△154,104
有形固定資産の売却による収入		1,806	2,360
無形固定資産の取得による支出		△2,859	—
長期貸付金の貸付による支出		—	△39,692
長期貸付金の回収による収入		11,111	10,569
事業の譲受けによる支出		△65,000	—
投資その他の資産の取得による支出		△16,639	△20,542
投資その他の資産の売却・回収 による収入		35,808	5,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		△347,579	△215,103
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△67,125	—
株式の発行による収入		4,655	3,066
自己株式の取得・売却による収支		△551	△83,853
配当金の支払額		△71,660	△142,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		△134,681	△223,718
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		428,113	386,419
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,993,811	2,421,924
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,421,924	2,808,343

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、(有)メディカルキャスト、(有)大興医療器、(株)星医療器関西、(株)星医療器東海及び(株)星コーポレーションの9社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、(有)大興医療器、(株)星医療器関西、(株)星医療器東海及び(株)星コーポレーションの8社であります。 (有)メディカルキャストは、平成20年3月25日付けで、(株)星コーポレーションに吸収合併されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料… 主として総平均法による原価法 未成工事支出金… 個別法による原価法 貯蔵品… 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、レンタル用資産(工具器具及び備品)は、経済的耐用年数による定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が6,126千円、経常利益が6,126</p>

		<p>千円、税金等調整前当期純利益が6,126千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
--	--	--

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ロ) のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が6,306千円、経常利益が6,306千円、税金等調整前当期純利益が6,306千円それぞれ減少となります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 売上高(工事関連売上高)の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>② 有料老人ホーム入居一時金収入は、入居契約書に基づく入居一時金の償却相当額を経過期間に対応して計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,648,265千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「営業権償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「営業権償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">709,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,930千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	建物及び構築物	56,757千円	土地	709,993千円	投資有価証券	15,180千円	合計	781,930千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">174,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,059,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,241,318千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	建物及び構築物	174,389千円	土地	1,059,628千円	投資有価証券	7,300千円	合計	1,241,318千円
建物及び構築物	56,757千円																
土地	709,993千円																
投資有価証券	15,180千円																
合計	781,930千円																
建物及び構築物	174,389千円																
土地	1,059,628千円																
投資有価証券	7,300千円																
合計	1,241,318千円																
<p>※2 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。 なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">17,634千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,992千円	支払手形	17,634千円	<p>2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>												
受取手形	5,992千円																
支払手形	17,634千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
<p>※1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産除却損は、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)星医療酸器東海</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>・(株)星医療酸器東海 顧客の獲得が当初の計画よりも低調に推移したため、営業損益が継続してマイナスとなった(株)星医療酸器東海の事業所等における事業用資産の帳簿価額等を回収可能価額まで減額し、リース資産17,204千円を減損損失17,204千円として計上いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは事業用資産において、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所等の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p> <p>4 _____</p>	場所	用途	種類	(株)星医療酸器東海	事業用資産	リース資産	<p style="text-align: center;">1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損は、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)星医療酸器</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)星医療酸器東海</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>・(株)星医療酸器 顧客の獲得が低調に推移し営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであった事業所において、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物5,725千円、工具器具及び備品337千円を減損損失6,062千円として計上いたしました。</p> <p>・(株)星医療酸器東海 顧客の獲得が当初の計画よりも低調に推移したため、(株)星医療酸器東海の事業所等における事業用資産の帳簿価額等を回収可能価額まで減額し、リース資産5,362千円を減損損失5,362千円として計上いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは事業用資産において、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所等の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p> <p>※4 固定資産売却損は、土地、建物及び構築物の売却によるものであります。</p>	場所	用途	種類	(株)星医療酸器	事業用資産	建物、工具器具及び備品	(株)星医療酸器東海	事業用資産	リース資産
場所	用途	種類														
(株)星医療酸器東海	事業用資産	リース資産														
場所	用途	種類														
(株)星医療酸器	事業用資産	建物、工具器具及び備品														
(株)星医療酸器東海	事業用資産	リース資産														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,596,181	3,500	—	3,599,681

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 3,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,309	261	—	6,570

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 261株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,797	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,793	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,599,681	2,000	—	3,601,681

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 2,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,570	59,131	5,007	60,694

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成19年8月6日取締役会決議による自己株式の取得 28,900 株

平成20年2月8日取締役会決議による自己株式の取得 30,100 株

単元未満株式の買取請求による増加 131 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による割当 5,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 7 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,793	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	35,662	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,819	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,421,924千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,421,924千円</td> </tr> </table> <p>2 事業の譲受により増加した資産の内訳 東和医療器株式会社より、看護学校向け商品販売を行う看護学校事業を取得したことに伴う譲受実施時の資産の内訳並びにのれんの取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">のれんの取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,421,924千円	現金及び現金同等物	2,421,924千円	のれん	65,000千円	のれんの取得のための支出	65,000千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,808,343千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,808,343千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金	2,808,343千円	現金及び現金同等物	2,808,343千円
現金及び預金	2,421,924千円												
現金及び現金同等物	2,421,924千円												
のれん	65,000千円												
のれんの取得のための支出	65,000千円												
現金及び預金	2,808,343千円												
現金及び現金同等物	2,808,343千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	21,498	719,386	740,885	取得価額相当額	21,498	911,709	933,208
減価償却累計額相当額	7,706	325,344	333,050	減価償却累計額相当額	11,857	455,197	467,055
減損損失累計額相当額	—	31,920	31,920	減損損失累計額相当額	—	18,574	18,574
期末残高相当額	13,792	362,121	375,914	期末残高相当額	9,641	437,937	447,579
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			226,132千円	1年以内			253,621千円
1年超			188,739千円	1年超			218,636千円
合計			414,871千円	合計			472,257千円
リース資産減損勘定の残高			31,920千円	リース資産減損勘定の残高			18,574千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			270,759千円	支払リース料			300,591千円
リース資産減損勘定の取崩額			12,605千円	リース資産減損勘定の取崩額			18,708千円
減価償却費相当額			255,990千円	減価償却費相当額			288,343千円
支払利息相当額			13,173千円	支払利息相当額			12,421千円
減損損失			17,204千円	減損損失			5,362千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			54,692千円	1年以内			52,134千円
1年超			106,648千円	1年超			86,843千円
合計			161,340千円	合計			138,977千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	186,767	514,011	327,243
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	186,767	514,011	327,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	10,837	9,800	△1,037
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	10,837	9,800	△1,037
合計	197,605	523,811	326,206

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	43,252
合計	43,252

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	32,467
売却益の合計額(千円)	12,914

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	175,747	356,169	180,421
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	175,747	356,169	180,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	40,569	27,650	△12,919
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	40,569	27,650	△12,919
合計	216,317	383,819	167,501

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	43,252
合計	43,252

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び適格退職年金制度を設けております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在) 年金資産の額 13,617,228千円 年金財政計算上の給付債務の額 11,836,586千円 差引額 1,780,641千円 (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成18年4月1日～平成19年3月31日) 掛金拠出割合 6.44% (3) その他(平成19年3月31日現在) 未償却過去勤務債務残高 886,898千円 別途積立金 2,427,990千円</p> <p>補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金2,427,990千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の掛金拠出割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">290,036千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,437千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4,122千円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">△267,769千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,826千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 「④年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)に係る年金資産は含まれておりません。 なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、985,986千円であります。</p>	①退職給付債務 (内訳)	290,036千円	②未認識数理計算上の差異	6,437千円	③未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,122千円	④年金資産(注)1	△267,769千円	⑤退職給付引当金	32,826千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">310,293千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,780千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2,061千円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">△310,196千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,938千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 「④年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)に係る年金資産は含まれておりません。</p>	①退職給付債務 (内訳)	310,293千円	②未認識数理計算上の差異	6,780千円	③未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,061千円	④年金資産(注)1	△310,196千円	⑤退職給付引当金	8,938千円				
①退職給付債務 (内訳)	290,036千円																								
②未認識数理計算上の差異	6,437千円																								
③未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,122千円																								
④年金資産(注)1	△267,769千円																								
⑤退職給付引当金	32,826千円																								
①退職給付債務 (内訳)	310,293千円																								
②未認識数理計算上の差異	6,780千円																								
③未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,061千円																								
④年金資産(注)1	△310,196千円																								
⑤退職給付引当金	8,938千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">93,675千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,845千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,318千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,414千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,554千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額54,899千円を含めて記載しております。</p>	①勤務費用(注)1	93,675千円	②利息費用	6,845千円	③期待運用収益	△3,318千円	④数理計算上の差異の費用処理額	7,414千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△2,061千円	⑥退職給付費用	102,554千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">96,212千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,143千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,016千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,450千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額57,490千円を含めて記載しております。</p>	①勤務費用(注)1	96,212千円	②利息費用	7,143千円	③期待運用収益	△4,016千円	④数理計算上の差異の費用処理額	172千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△2,061千円	⑥退職給付費用	97,450千円
①勤務費用(注)1	93,675千円																								
②利息費用	6,845千円																								
③期待運用収益	△3,318千円																								
④数理計算上の差異の費用処理額	7,414千円																								
⑤過去勤務債務の費用処理額	△2,061千円																								
⑥退職給付費用	102,554千円																								
①勤務費用(注)1	96,212千円																								
②利息費用	7,143千円																								
③期待運用収益	△4,016千円																								
④数理計算上の差異の費用処理額	172千円																								
⑤過去勤務債務の費用処理額	△2,061千円																								
⑥退職給付費用	97,450千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.5%</p> <p>③期待運用収益率 1.5%</p> <p style="text-align: center;">5年</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								

<p>り費用処理しております。)</p> <p>⑤教理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費 用処理する方法。ただし、翌連結会 計年度から費用処理しております。)</p>	<p>5年</p>
<p>_____</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成 19年5月15日)を適用しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	①取締役 9名 ②使用人 25名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 97,000株
付与日	平成12年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年7月1日から平成18年6月30日

上記のストック・オプションについては、平成18年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失効いたしました。

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	①取締役 7名 ②使用人 54名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 87,000株
付与日	平成13年9月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	①当社取締役 9名 ②当社使用人 49名 ③当社子会社使用人 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 70,000株
付与日	平成14年9月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	①当社取締役 5名 ②当社使用人 64名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 60,000株
付与日	平成15年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	4,900	70,000	60,500	47,600
権利確定	—	—	—	—
権利行使	2,500	—	—	1,000
失効	2,400	2,000	2,000	500
未行使残	—	68,000	58,500	46,100

② 単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利行使価格	1,249	2,710	3,030	1,533
行使時平均株価	2,066	—	—	2,110
付与日における公正な評価単価	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	①取締役 7名 ②使用人 54名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 87,000株
付与日	平成13年9月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日

上記のストック・オプションについては、平成19年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失効いたしました。

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	①当社取締役 9名 ②当社使用人 49名 ③当社子会社使用人 7名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 70,000株
付与日	平成14年9月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	①当社取締役 5名 ②当社使用人 64名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 60,000株
付与日	平成15年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定前			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
期首	68,000	58,500	46,100
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	7,000
失効	68,000	5,000	—
未行使残	—	53,500	39,100

② 単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利行使価格	2,710	3,030	1,533
行使時平均株価	—	—	1,867
付与日における公正な評価単価	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180,522千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">138,505千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,786千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,702千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,893千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,220千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,895千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,305千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">10,866千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,235千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">472,994千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△210,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">262,223千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△133,022千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△133,022千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">129,201千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53,338千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,042千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△30,179千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	180,522千円	役員退職慰労引当金	138,505千円	投資有価証券評価損	40,786千円	賞与引当金	33,702千円	未払事業税	18,893千円	貸倒引当金	13,220千円	減損損失	12,895千円	退職給付引当金	12,305千円	一括償却資産	10,866千円	未払費用	3,235千円	その他	8,060千円	繰延税金資産小計	472,994千円	評価性引当額	△210,770千円	繰延税金資産合計	262,223千円			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△133,022千円	繰延税金負債合計	△133,022千円	繰延税金資産の純額	129,201千円	流動資産－繰延税金資産	53,338千円	固定資産－繰延税金資産	106,042千円	固定負債－繰延税金負債	△30,179千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180,978千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140,274千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,786千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,359千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,561千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,245千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,953千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,273千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,613千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,667千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,801千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">481,516千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△238,925千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">242,590千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△60,624千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△60,624千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">181,965千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">56,466千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">144,244千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△18,745千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	180,978千円	役員退職慰労引当金	140,274千円	投資有価証券評価損	40,786千円	賞与引当金	38,359千円	未払事業税	17,561千円	貸倒引当金	28,245千円	減損損失	9,953千円	退職給付引当金	3,273千円	一括償却資産	7,613千円	未払費用	3,667千円	その他	10,801千円	繰延税金資産小計	481,516千円	評価性引当額	△238,925千円	繰延税金資産合計	242,590千円			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△60,624千円	繰延税金負債合計	△60,624千円	繰延税金資産の純額	181,965千円	流動資産－繰延税金資産	56,466千円	固定資産－繰延税金資産	144,244千円	固定負債－繰延税金負債	△18,745千円
繰延税金資産																																																																																													
繰越欠損金	180,522千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	138,505千円																																																																																												
投資有価証券評価損	40,786千円																																																																																												
賞与引当金	33,702千円																																																																																												
未払事業税	18,893千円																																																																																												
貸倒引当金	13,220千円																																																																																												
減損損失	12,895千円																																																																																												
退職給付引当金	12,305千円																																																																																												
一括償却資産	10,866千円																																																																																												
未払費用	3,235千円																																																																																												
その他	8,060千円																																																																																												
繰延税金資産小計	472,994千円																																																																																												
評価性引当額	△210,770千円																																																																																												
繰延税金資産合計	262,223千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△133,022千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△133,022千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	129,201千円																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	53,338千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	106,042千円																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△30,179千円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
繰越欠損金	180,978千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	140,274千円																																																																																												
投資有価証券評価損	40,786千円																																																																																												
賞与引当金	38,359千円																																																																																												
未払事業税	17,561千円																																																																																												
貸倒引当金	28,245千円																																																																																												
減損損失	9,953千円																																																																																												
退職給付引当金	3,273千円																																																																																												
一括償却資産	7,613千円																																																																																												
未払費用	3,667千円																																																																																												
その他	10,801千円																																																																																												
繰延税金資産小計	481,516千円																																																																																												
評価性引当額	△238,925千円																																																																																												
繰延税金資産合計	242,590千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△60,624千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△60,624千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	181,965千円																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	56,466千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	144,244千円																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△18,745千円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額積立</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.7%	欠損金子会社の未認識税務利益	2.6%	税務上の繰越欠損金の利用	△2.6%	評価性引当額積立	3.1%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																												
住民税均等割等	0.7%																																																																																												
欠損金子会社の未認識税務利益	2.6%																																																																																												
税務上の繰越欠損金の利用	△2.6%																																																																																												
評価性引当額積立	3.1%																																																																																												
その他	△0.3%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,931,578	121,654	7,053,233	—	7,053,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,585	—	4,585	△4,585	—
計	6,936,164	121,654	7,057,818	△4,585	7,053,233
営業費用	5,827,781	219,703	6,047,484	△6,382	6,041,102
営業利益又は営業損失 (△)	1,108,382	△98,049	1,010,333	1,796	1,012,130
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	5,568,507	394,797	5,963,304	2,342,929	8,306,233
減価償却費	194,074	33,024	227,098	△23	227,074
減損損失	17,204	—	17,204	—	17,204
資本的支出	123,862	5,300	129,162	—	129,162

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品
有料老人ホーム関連事業	有料老人ホームの経営、その他付帯する業務	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主な資産は、(株)星医療酸器の現金及び預金、投資有価証券等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度2,342,905千円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,491,364	167,360	7,658,725	—	7,658,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,217	—	1,217	△1,217	—
計	7,492,581	167,360	7,659,942	△1,217	7,658,725
営業費用	6,339,347	229,451	6,568,799	△2,437	6,566,361
営業利益又は営業損失 (△)	1,153,234	△62,091	1,091,143	1,220	1,092,363
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	5,600,838	381,307	5,982,146	2,682,960	8,665,106
減価償却費	186,117	26,673	212,790	—	212,790
減損損失	11,425	—	11,425	—	11,425
資本的支出	153,904	200	154,104	—	154,104

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品
有料老人ホーム関連事業	有料老人ホームの経営、その他付帯する業務	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主な資産は、(株)星医療酸器の現金及び預金、投資有価証券等であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 2,682,960千円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「医療用ガス関連事業」の減価償却費が12,432千円増加したことにより営業費用が同額増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 事業譲渡企業の名称及び事業の内容、事業を取得した主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 事業譲渡企業の名称及び事業の内容

東和医療器株式会社 看護学校向け医療器具の卸販売

(2) 事業を取得した主な理由

引継いだ営業基盤を活用し、介護福祉関連部門の販売強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成18年12月10日(事業譲受日)

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている譲受事業の業績の期間

平成18年12月10日から平成19年3月31日まで

3. 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得原価(現金及び預金) 65百万円

その内訳 取得の対価 65百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 65百万円

(2) 発生原因

看護学校向け商品販売を行う看護学校事業について、今後の事業展開によって期待される超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で償却

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

企業の名称 株式会社 榊星コーポレーション（当社の連結子会社）

事業の内容 有料老人ホームの運営

② 被結合企業

企業の名称 株式会社 有（有）メディカルキャスト（当社の連結子会社）

事業の内容 医療機械器具・医療用品の販売・修理及びリース（休眠会社）

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成20年3月25日を合併期日とし、株式会社 榊星コーポレーション（当社の連結子会社）を存続会社、株式会社 有（有）メディカルキャストを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の企業の名称は株式会社 榊星コーポレーションとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社 榊星コーポレーションが、経営効率の改善と向上および資源の有効活用を目的として、当社の連結子会社である株式会社 有（有）メディカルキャストと合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として、株式会社 榊星コーポレーションが株式会社 有（有）メディカルキャストより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,571円97銭	1株当たり純資産額	1,673円30銭
1株当たり当期純利益	165円57銭	1株当たり当期純利益	162円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	164円98銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	162円58銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	5,798,460	6,070,658
普通株式に係る純資産額(千円)	5,648,265	5,925,126
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	150,195	145,532
普通株式の発行済株式(株)	3,599,681	3,601,681
普通株式の自己株式数(株)	6,570	60,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,593,111	3,540,987

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	594,747	582,496
普通株式に係る当期純利益(千円)	594,747	582,496
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,592,091	3,577,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	12,827	5,528
普通株式増加数(株)	12,827	5,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション ①68,000株 ②58,500株 上記の詳細については、 第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載のと おりであります。	新株予約権方式による ストックオプション ① — ②53,500株 同左

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社との合併

当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議いたしました。また、当該合併については、同年6月27日開催の定時株主総会で承認されております。

1. 合併の目的

当社と、当社の連結子会社である(有)大興医酸器は、グループ経営の簡素化と業務効率の改善を図ることを目的に合併を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(有)大興医酸器は解散いたします。

(2) 合併比率

100%子会社の合併であることから、合併比率の取決めはありません。

(3) 合併消滅会社の概要(2008年3月31日時点)

(1) 商号	有限会社大興医酸器 (消滅会社)
(2) 事業内容	医療用ガス・関連商品及び介護福祉関連商品の販売、医療用ガス配管関連工事及びメンテナンス業務、在宅酸素発生器のレンタル業務
(3) 売上高	150,643千円
(4) 当期純利益	30,426千円
(5) 純資産	△20,248千円
(6) 総資産	52,579千円
(7) 従業員数等	4人

(4) 合併期日

平成20年10月1日(予定)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース債務 (1年以内返済)	—	2,341	3.0	—
ファイナンス・リース債務 (1年超返済)	—	11,626	3.0	平成21年4月30日～ 平成22年12月31日
合計	—	13,968	—	—

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債 (ファイナンス・リース債務)	2,413	9,213	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第33期 (平成19年3月31日)		第34期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,841,202		2,279,954		
2 受取手形	※3	250,984		311,877		
3 売掛金		1,076,219		1,157,122		
4 商品		86,675		86,856		
5 未成工事支出金		14,203		45,535		
6 貯蔵品		11,978		11,832		
7 前払費用		15,032		2,644		
8 繰延税金資産		43,532		45,871		
9 その他		9,272		8,984		
10 貸倒引当金		△8,816		△14,730		
流動資産合計		3,340,285	45.3	3,935,948	49.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	830,382		836,853		
減価償却累計額		414,792	415,589	434,234	402,618	
(2) 構築物		38,266		38,266		
減価償却累計額		25,803	12,463	27,628	10,637	
(3) 機械及び装置		279,680		286,454		
減価償却累計額		262,897	16,782	259,872	26,582	
(4) 車輛運搬具		48,899		53,060		
減価償却累計額		15,083	33,815	29,577	23,483	
(5) 工具器具及び備品		1,410,642		1,467,462		
減価償却累計額		1,122,623	288,019	1,226,943	240,519	
(6) 土地	※1		1,855,753		1,851,903	
(7) 建設仮勘定			345		19,868	
有形固定資産合計			2,622,769	35.6	2,575,613	32.5

区分	注記 番号	第33期 (平成19年3月31日)		第34期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		62,934		48,800	
(2) ソフトウェア		4,917		3,496	
(3) 電話加入権		8,171		8,171	
(4) その他		230		208	
無形固定資産合計		76,253	1.0	60,677	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	453,855		338,401	
(2) 関係会社株式		167,973		167,973	
(3) 出資金		3,423		3,423	
(4) 長期貸付金		78,731		68,485	
(5) 関係会社長期貸付金	※2	441,000		458,000	
(6) 破産・更生債権等		45,770		46,673	
(7) 長期前払費用		233		1,611	
(8) 繰延税金資産		237,391		230,108	
(9) 販売取引保証金		13,000		13,000	
(10) 会員権		11,981		8,381	
(11) 保険積立金		47,846		64,604	
(12) 長期性預金		200,000		200,000	
(13) その他		16,900		24,328	
(14) 貸倒引当金		△390,144		△278,224	
投資その他の資産合計		1,327,964	18.1	1,346,765	17.0
固定資産合計		4,026,987	54.7	3,983,056	50.3
資産合計		7,367,272	100.0	7,919,004	100.0

区分	注記 番号	第33期 (平成19年3月31日)		第34期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2 ※3	487,640		637,280	
2 買掛金	※2	1,068,445		1,097,355	
3 未払金		42,971		33,338	
4 未払費用		101,527		115,532	
5 未払法人税等		224,814		218,172	
6 未払消費税等		21,353		27,874	
7 前受金		360		22,270	
8 預り金		16,618		11,427	
9 賞与引当金		52,600		59,000	
10 設備支払手形		18,940		45,668	
流動負債合計		2,035,270	27.6	2,267,920	28.6
II 固定負債					
1 退職給付引当金		27,436		7,750	
2 役員退職慰労引当金		339,767		344,147	
3 長期預り金		19,767		19,767	
固定負債合計		386,971	5.3	371,665	4.7
負債合計		2,422,242	32.9	2,639,586	33.3

区分	注記 番号	第33期 (平成19年3月31日)		第34期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			434,646	5.9	436,180	5.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		512,176		513,708		
資本剰余金合計			512,176	7.0	513,708	6.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		19,810		19,810		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,640,000		3,040,000		
繰越利益剰余金		1,203,641		1,287,871		
利益剰余金合計			3,863,451	52.4	4,347,681	54.9
4 自己株式			△16,594	△0.2	△99,299	△1.2
株主資本合計			4,793,679	65.1	5,198,270	65.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			151,350	2.0	81,147	1.0
評価・換算差額等合計			151,350	2.0	81,147	1.0
純資産合計			4,945,030	67.1	5,279,418	66.7
負債純資産合計			7,367,272	100.0	7,919,004	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		3,758,348			4,180,668		
2 在宅関連収入高		1,836,940			1,940,217		
3 工事関連売上高		436,822	6,032,110	100.0	430,447	6,551,332	100.0
II 売上原価	※3						
1 期首商品たな卸高		58,330			86,675		
2 当期商品仕入高		1,809,769			2,116,270		
3 他勘定受入高		25,695			19,768		
合計		1,893,794			2,222,714		
4 他勘定振替高		—			25,695		
5 期末商品たな卸高		86,675			86,856		
6 商品売上原価		1,807,119			2,110,163		
7 在宅関連収入原価		665,333			749,310		
8 工事関連原価		364,896	2,837,349	47.0	351,193	3,210,666	49.0
売上総利益			3,194,761	53.0		3,340,666	51.0
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 販売手数料		47,963			47,600		
2 運送委託費		209,825			223,278		
3 旅費交通費		158,113			167,936		
4 役員報酬		209,550			195,990		
5 給与手当		754,096			827,079		
6 福利厚生費		106,388			121,268		
7 賞与引当金繰入額		52,600			58,223		
8 退職給付費用		77,374			70,569		
9 役員退職慰労引当金繰入額		39,270			24,720		
10 賃借料		117,417			120,215		
11 保険料		33,666			28,752		
12 減価償却費		125,678			130,262		
13 貸倒引当金繰入額		9,669			—		
14 その他		425,685	2,367,299	39.3	439,295	2,455,192	37.5
営業利益			827,462	13.7		885,473	13.5

区分	注記 番号	第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,110			10,556		
2 受取配当金		4,320			5,717		
3 賃貸料収入	※3	84,136			82,836		
4 経営指導料収入	※3	55,800			47,680		
5 雑収入		13,485	164,852	2.7	3,048	149,838	2.3
V 営業外費用							
1 支払利息		383			—		
2 賃貸原価		13,521			12,759		
3 雑損失		23	13,927	0.2	—	12,759	0.2
経常利益			978,387	16.2		1,022,552	15.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		12,914			—		
2 固定資産売却益	※1	325			—		
3 貸倒引当金戻入益		—	13,240	0.2	106,005	106,005	1.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—			8,958		
2 固定資産除却損	※2	743			1,065		
3 会員権売却損		—			1,385		
3 関係会社株式評価損		29,999			—		
4 貸倒引当金繰入額		189,790			—		
5 減損損失	※5	—	220,534	3.6	6,062	17,471	0.2
税引前当期純利益			771,093	12.8		1,111,087	17.0
法人税、住民税 及び事業税		414,898			416,632		
法人税等調整額		△113,634	301,264	5.0	65,620	482,253	7.4
当期純利益			469,828	7.8		628,833	9.6

在宅関連収入原価明細書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 機器リース料		428,791	64.5	493,953	65.9
II その他		236,542	35.5	255,357	34.1
合計		665,333	100.0	749,310	100.0

工事関連原価明細書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料仕入高		3,096	0.9	6,847	1.8
2 外注発生高		328,209	94.5	365,038	95.4
3 その他経費		15,879	4.6	10,639	2.8
計		347,185	100.0	382,525	100.0
期首未成工事支出金		31,913		14,203	
期末未成工事支出金		14,203		45,535	
計		364,896		351,193	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

第33期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	432,316	509,850	509,850
事業年度中の変動額			
新株の発行	2,329	2,326	2,326
剰余金の配当(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	2,329	2,326	2,326
平成19年3月31日残高(千円)	434,646	512,176	512,176

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	19,810	2,280,000	1,165,610	3,465,420	△16,042	4,391,544
事業年度中の変動額						
新株の発行				—		4,655
剰余金の配当(注)			△71,797	△71,797		△71,797
別途積立金の積立(注)		360,000	△360,000	—		—
当期純利益			469,828	469,828		469,828
自己株式の取得				—	△551	△551
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	360,000	38,031	398,031	△551	402,134
平成19年3月31日残高(千円)	19,810	2,640,000	1,203,641	3,863,451	△16,594	4,793,679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	169,986	169,986	4,561,531
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,655
剰余金の配当(注)			△71,797
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			469,828
自己株式の取得			△551
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△18,635	△18,635	△18,635
事業年度中の変動額合計(千円)	△18,635	△18,635	383,499
平成19年3月31日残高(千円)	151,350	151,350	4,945,030

第34期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	434,646	512,176	512,176
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,534	1,532	1,532
剰余金の配当			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	1,534	1,532	1,532
平成20年3月31日残高(千円)	436,180	513,708	513,708

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	19,810	2,640,000	1,203,641	3,863,451	△16,594	4,793,679
事業年度中の変動額						
新株の発行				—		3,066
剰余金の配当			△143,455	△143,455		△143,455
別途積立金の積立		400,000	△400,000	—		—
当期純利益			628,833	628,833		628,833
自己株式の取得				—	△91,529	△91,529
自己株式の処分			△1,148	△1,148	8,824	7,675
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	400,000	84,230	484,230	△82,704	404,591
平成20年3月31日残高(千円)	19,810	3,040,000	1,287,871	4,347,681	△99,299	5,198,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	151,350	151,350	4,945,030
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,066
剰余金の配当			△143,455
別途積立金の積立			—
当期純利益			628,833
自己株式の取得			△91,529
自己株式の処分			7,675
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△70,203	△70,203	△70,203
事業年度中の変動額合計(千円)	△70,203	△70,203	334,388
平成20年3月31日残高(千円)	81,147	81,147	5,279,418

重要な会計方針

項目	第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (ただし、病院内売店の商品については、先入先出法による原価法) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、レンタル用資産(工具器具及び備品)は、経済的耐用年数による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が5,721千円、経常利益が5,721千円、税引前当期純利益が5,721千円それぞれ減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響

	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>は、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が6,205千円、経常利益が6,205千円、税引前当期純利益が6,205千円それぞれ減少となります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
--	--	--

項目	第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	工事関連売上高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,945,030千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表) 「営業権」は、当期から「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 「営業権償却額」は、当期から「のれん償却額」としてしております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当期から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成19年3月31日)	第34期 (平成20年3月31日)																
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">709,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,930千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	建物	56,757千円	土地	709,993千円	投資有価証券	15,180千円	計	781,930千円	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">174,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,059,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,241,318千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	建物	174,389千円	土地	1,059,628千円	投資有価証券	7,300千円	計	1,241,318千円
建物	56,757千円																
土地	709,993千円																
投資有価証券	15,180千円																
計	781,930千円																
建物	174,389千円																
土地	1,059,628千円																
投資有価証券	7,300千円																
計	1,241,318千円																
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">441,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">154,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">597,715千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	441,000千円	支払手形	154,278千円	買掛金	597,715千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">458,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">241,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">617,023千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	458,000千円	支払手形	241,357千円	買掛金	617,023千円				
長期貸付金	441,000千円																
支払手形	154,278千円																
買掛金	597,715千円																
長期貸付金	458,000千円																
支払手形	241,357千円																
買掛金	617,023千円																
<p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,800千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,210千円	支払手形	15,800千円	<p>3</p>												
受取手形	5,210千円																
支払手形	15,800千円																

(損益計算書関係)

第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 325千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 743千円</p> <p>※3 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上原価及び販売費 及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,504,812千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">83,280千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">55,800千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p>	売上原価及び販売費 及び一般管理費	1,504,812千円	賃貸料収入	83,280千円	経営指導料収入	55,800千円	<p>1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 727千円 機械装置 338千円</p> <p>※3 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上原価及び販売費 及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,425,980千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">82,080千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">47,680千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地、建物 8,958千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)星医療酸器</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、工具器具 及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>顧客の獲得が低調に推移し営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであった事業所において、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物5,725千円、工具器具及び備品337千円を減損損失6,062千円として計上いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は事業用資産において、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所等の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p>	売上原価及び販売費 及び一般管理費	1,425,980千円	賃貸料収入	82,080千円	経営指導料収入	47,680千円	場所	用途	種類	(株)星医療酸器	事業用資産	建物、工具器具 及び備品
売上原価及び販売費 及び一般管理費	1,504,812千円																		
賃貸料収入	83,280千円																		
経営指導料収入	55,800千円																		
売上原価及び販売費 及び一般管理費	1,425,980千円																		
賃貸料収入	82,080千円																		
経営指導料収入	47,680千円																		
場所	用途	種類																	
(株)星医療酸器	事業用資産	建物、工具器具 及び備品																	

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,309	261	—	6,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 261 株

第34期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,570	59,131	5,007	60,694

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年8月6日取締役会決議による自己株式の取得 28,900 株

平成20年2月8日取締役会決議による自己株式の取得 30,100 株

単元未満株式の買取請求による増加 131 株

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による割当 5,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 7 株

(リース取引関係)

第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車輛運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	21,498	640,636	662,135	取得価額 相当額	21,498	724,624	746,123
減価償却 累計額相当額	7,706	271,648	279,354	減価償却 累計額相当額	11,857	354,644	366,502
期末残高 相当額	13,792	368,987	382,780	期末残高 相当額	9,641	369,980	379,621
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
				215,856千円			
1年超				173,168千円			
合計				389,025千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料				250,636千円			
減価償却費相当額				238,733千円			
支払利息相当額				13,169千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				同左			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内				16,836千円			
1年超				32,179千円			
合計				49,015千円			
1年以内				54,692千円			
1年超				106,648千円			
合計				161,340千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第33期 (平成19年3月31日)	第34期 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,250千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,239千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,614千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,532千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">29,878千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,084千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">137,266千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">24,239千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">151,322千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,685千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,715千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,192千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△36,207千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,985千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">383,517千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△102,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△102,593千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">280,923千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動資産)		賞与引当金	21,250千円	貸倒引当金	3,239千円	未払事業税	16,614千円	未払費用	2,427千円	合計	43,532千円	繰延税金資産(固定資産)		投資有価証券評価損	29,878千円	退職給付引当金	11,084千円	役員退職慰労引当金	137,266千円	関係会社株式評価損	24,239千円	貸倒引当金	151,322千円	一括償却資産	10,685千円	その他	11,715千円	小計	376,192千円	評価性引当額	△36,207千円	合計	339,985千円	繰延税金資産合計	383,517千円	繰延税金負債(固定負債)		その他有価証券評価差額金	△102,593千円	合計	△102,593千円	繰延税金資産の純額	280,923千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">139,035千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">29,878千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,836千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,066千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">107,661千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,449千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,131千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">7,397千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,764千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">24,239千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,553千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,014千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△54,118千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">317,896千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△41,916千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△41,916千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">275,980千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">45,871千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">230,108千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	139,035千円	投資有価証券評価損	29,878千円	賞与引当金	23,836千円	未払事業税	16,066千円	貸倒引当金	107,661千円	減損損失	2,449千円	退職給付引当金	3,131千円	一括償却資産	7,397千円	未払費用	2,764千円	関係会社株式評価損	24,239千円	その他	15,553千円	繰延税金資産小計	372,014千円	評価性引当額	△54,118千円	繰延税金資産合計	317,896千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△41,916千円	繰延税金負債合計	△41,916千円	繰延税金資産の純額	275,980千円	流動資産－繰延税金資産	45,871千円	固定資産－繰延税金資産	230,108千円
繰延税金資産(流動資産)																																																																																							
賞与引当金	21,250千円																																																																																						
貸倒引当金	3,239千円																																																																																						
未払事業税	16,614千円																																																																																						
未払費用	2,427千円																																																																																						
合計	43,532千円																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)																																																																																							
投資有価証券評価損	29,878千円																																																																																						
退職給付引当金	11,084千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	137,266千円																																																																																						
関係会社株式評価損	24,239千円																																																																																						
貸倒引当金	151,322千円																																																																																						
一括償却資産	10,685千円																																																																																						
その他	11,715千円																																																																																						
小計	376,192千円																																																																																						
評価性引当額	△36,207千円																																																																																						
合計	339,985千円																																																																																						
繰延税金資産合計	383,517千円																																																																																						
繰延税金負債(固定負債)																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△102,593千円																																																																																						
合計	△102,593千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	280,923千円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
役員退職慰労引当金	139,035千円																																																																																						
投資有価証券評価損	29,878千円																																																																																						
賞与引当金	23,836千円																																																																																						
未払事業税	16,066千円																																																																																						
貸倒引当金	107,661千円																																																																																						
減損損失	2,449千円																																																																																						
退職給付引当金	3,131千円																																																																																						
一括償却資産	7,397千円																																																																																						
未払費用	2,764千円																																																																																						
関係会社株式評価損	24,239千円																																																																																						
その他	15,553千円																																																																																						
繰延税金資産小計	372,014千円																																																																																						
評価性引当額	△54,118千円																																																																																						
繰延税金資産合計	317,896千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△41,916千円																																																																																						
繰延税金負債合計	△41,916千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	275,980千円																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	45,871千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	230,108千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額積立</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額積立	1.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																						
住民税均等割等	0.6%																																																																																						
評価性引当額積立	1.6%																																																																																						
その他	0.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,376円25銭	1株当たり純資産額	1,490円95銭
1株当たり当期純利益	130円80銭	1株当たり当期純利益	175円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	130円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	175円51銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	4,945,030	5,279,418
普通株式に係る純資産額(千円)	4,945,030	5,279,418
普通株式の発行済株式(株)	3,599,681	3,601,681
普通株式の自己株式数(株)	6,570	60,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,593,111	3,540,987

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	469,828	628,833
普通株式に係る当期純利益(千円)	469,828	628,833
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳(株)		
普通株式	3,592,091	3,577,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	12,827	5,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション ① 68,000株 ② 58,500株 上記の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権方式による ストックオプション ① — ② 53,500株 同左

(重要な後発事象)

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社との合併

当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議いたしました。また、当該合併については、同年6月27日開催の定時株主総会で承認されております。

1. 合併の目的

当社と、当社の連結子会社である(有)大興医酸器は、グループ経営の簡素化と業務効率の改善を図ることを目的に合併を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(有)大興医酸器は解散いたします。

(2) 合併比率

100%子会社の合併であることから、合併比率の取決めはありません。

(3) 合併消滅会社の概要(2008年3月31日時点)

(1) 商号	有限会社大興医酸器 (消滅会社)
(2) 事業内容	医療用ガス・関連商品及び介護福祉関連商品の販売、医療用ガス配管関連工事及びメンテナンス業務、在宅酸素発生器のレンタル業務
(3) 売上高	150,643千円
(4) 当期純利益	30,426千円
(5) 純資産	△20,248千円
(6) 総資産	52,579千円
(7) 従業員数等	4人

(4) 合併期日

平成20年10月1日（予定）

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大陽日酸株式会社	134,248	107,130
		小池酸素工業株式会社	177,092	88,546
		株式会社ハマイ	55,264	40,342
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	72	26,280
		日光ゴルフ株式会社	10	18,445
		株式会社ヤマト	70,000	17,290
		株式会社武蔵カントリー倶楽部	1	13,400
		エア・ウォーター株式会社	13,609	12,970
		株式会社小池メディカル	1,100	3,740
		その他(3銘柄)	30,030	10,256
計		481,427	338,401	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	830,382	26,496	20,025 (5,725)	836,853	434,234	26,687	402,618
構築物	38,266	—	—	38,266	27,628	1,825	10,637
機械及び装置	279,680	14,574	7,800	286,454	259,872	4,437	26,582
車輛運搬具	48,899	4,161	—	53,060	29,577	14,493	23,483
工具器具及び備品	1,410,642	67,681	10,861 (337)	1,467,462	1,226,943	114,118	240,519
土地	1,855,753	—	3,850	1,851,903	—	—	1,851,903
建設仮勘定	345	19,868	345	19,868	—	—	19,868
有形固定資産計	4,463,970	132,782	42,882 (6,062)	4,553,869	1,978,256	161,563	2,575,613
無形固定資産							
のれん	70,670	—	—	70,670	21,869	14,134	48,800
ソフトウェア	106,626	—	—	106,626	103,130	1,421	3,496
電話加入権	8,171	—	—	8,171	—	—	8,171
その他	321	—	—	321	112	21	208
無形固定資産計	185,789	—	—	185,789	125,112	15,576	60,677
長期前払費用	433	1,661	—	2,094	483	283	1,611

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	社宅用不動産	21,013千円
機械及び装置	液化酸素用タンク	14,574千円
工具器具及び備品	医療ガス配管設備 容器	28,260千円 38,450千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	リゾート会員権売却に伴う減少	14,299千円
機械及び装置	液化酸素用タンク	7,800千円
工具器具及び備品	容器	7,450千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	398,960	17,948	—	123,954	292,954
賞与引当金	52,600	59,000	52,600	—	59,000
役員退職慰労引当金	339,767	24,720	20,340	—	344,147

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,460
預金の種類	
当座預金	395,548
普通預金	1,177,409
定期預金	680,000
別段預金	445
郵便貯金	10,090
計	2,263,493
合計	2,279,954

B 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新池袋商事株式会社	88,040
株式会社メディカルシステムズ	83,370
医療法人社団成和会西新井病院	14,682
医療法人鳳生会成田病院	12,993
常盤熔材株式会社	11,674
その他 (注)	101,117
合計	311,877

(注) 医療法人社団誠志会病院他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	146,168
" 5月 "	53,315
" 6月 "	56,570
" 7月 "	28,256
" 8月 "	12,372
" 9月以降満期	15,193
合計	311,877

C 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新池袋商事株式会社	31,527
東京都福祉保険局	29,804
特定医療法人財団健和会	23,365
財団法人筑波メディカルセンター	22,385
医療法人盡誠会宮本病院	21,578
その他 (注)	1,028,460
合計	1,157,122

(注) 医療法人社団苑田会他

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,076,219	6,878,899	6,797,997	1,157,122	85.5	59.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品

区分	金額(千円)
ガス類	23,775
在宅関連	19,768
その他	43,311
合計	86,856

E 未成工事支出金

区分	金額(千円)
外注費	45,535
合計	45,535

F 貯蔵品

区分	金額(千円)
在宅用消耗品	10,441
その他	1,390
合計	11,832

G 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社星コーポレーション	330,000
有限会社大興医酸器	35,000
株式会社星医療酸器東海	93,000
合計	458,000

II 負債の部

A 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社星エンジニアリング	241,357
山陽電子工業株式会社	94,500
グリーンホスピタルサプライ株式会社	81,270
フジ・レスピロニクス株式会社	59,679
株式会社医器研	28,419
その他 (注)	132,054
合計	637,280

(注) 大宝産業株式会社他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	186,690
” 5月 ”	163,469
” 6月 ”	118,077
” 7月 ”	68,399
” 8月 ”	100,087
” 9月以降満期	556
合計	637,280

B 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エイ・エム・シー	300,242
株式会社アイ・エム・シー	128,620
株式会社ケイ・エム・シー	97,380
小池酸素工業株式会社	87,667
株式会社星エンジニアリング	87,526
その他 (注)	395,916
合計	1,097,355

(注) 大陽日酸株式会社他

C 設備支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社星エンジニアリング	17,620
低温機器販売株式会社	13,702
大宝産業株式会社	13,413
パラマウントベット株式会社	423
松吉医科器械株式会社	299
有限会社角田医療設備	210
合計	45,668

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	2,866
” 5月 ”	33,802
” 6月 ”	2,794
” 7月 ”	2,761
” 8月 ”	3,444
合計	45,668

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度のご案内 毎年9月30日現在の株主様及び実質株主様に対して、銘茶を以下の基準で贈呈いたします。 銘茶 (1,500円相当分)……100株以上 銘茶 (3,000円相当分)……1,000株以上

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第34期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年9月14日、平成19年10月17日、平成20年3月14日、平成20年4月15日、平成20年6月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川亮悟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 川 井 克 之 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市 川 亮 悟 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川亮悟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 亮 悟 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

